

平成31年3月新規学卒者（高校）の職業紹介状況

担当:職業安定局雇用政策課
調査係(内線5740)

この資料は平成31年3月新規学卒者（高校）について令和元年6月末日までの間に公共職業安定所及び学校（職業安定法第27条及び第33条の2第1項第1号の規定による学校）において取り扱った求職、求人及び就職状況を取りまとめたものである。

求人倍率、就職率とも前年に比べ上昇

- ① 就職率は99.7%で前年（99.7%）と同水準となった。
就職者数は2年ぶりで増加した。
- ② 求職者は171.1千人で、前年（171.2千人）に比べ0.1%減と2年連続で減少した。
- ③ 求人数は476.7千人で、前年（432.6千人）に比べ10.2%増と8年連続で増加した。
- ④ 求人倍率は2.79倍となり、前年（2.53倍）を0.26ポイント上回り、8年連続で上昇した。
- ⑤ 地域別の求人倍率は、全ての地域（北海道、東北、北関東、南関東、京浜、北陸、甲信、東海、近畿、京阪神、山陰、山陽、四国、北九州、南九州・沖縄）で前年を上回った。

○ 産業、職業、規模別求人・就職状況（高校卒業者）

項 目		求 人 数		就 職 者 数	
		31年3月卒	対前年 増減率	31年3月卒	対前年 増減率
産 業 ・ 職 業 ・ 規 模					
合 計		人 476,699	% 10.2	人 170,641	% 0.0
産 業 別	A,B 農,林,漁業(01～04)	3,375	5.5	996	▲ 6.2
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	393	28.9	179	▲ 18.6
	D 建設業(06～08)	68,211	12.0	12,682	▲ 2.3
	E 製造業(09～32)	149,917	12.7	76,118	2.2
	F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	1,801	5.8	1,331	▲ 7.9
	G 情報通信業(37～41)	4,160	3.3	1,835	3.4
	H 運輸業, 郵便業(42～49)	32,098	22.1	10,385	4.5
	I 卸売業, 小売業(50～61)	60,707	8.8	21,422	▲ 2.7
	J 金融業, 保険業(62～67)	2,309	2.1	1,883	▲ 6.9
	K 不動産業, 物品賃貸業(68～70)	5,054	8.8	1,640	6.6
	L 学術研究, 専門・技術サービス業(71～74)	8,154	11.0	3,058	▲ 1.2
	M 宿泊業, 飲食サービス業(75～77)	29,292	5.8	8,432	▲ 4.9
	N 生活関連サービス業, 娯楽業(78～80)	23,501	3.0	5,176	▲ 3.8
	O 教育,学習支援業(81,82)	827	0.4	553	12.6
	P 医療,福祉(83～85)	51,485	3.6	12,353	▲ 5.8
	Q 複合サービス事業(86,87)	5,884	10.8	3,690	11.1
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	29,335	10.5	8,339	1.1
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	196	▲ 6.7	569	▲ 13.9
職 業 別	A, B, C 管理, 専門・技術, 事務	80,351	11.8	36,299	2.2
	D 販売	45,692	10.1	15,102	▲ 4.3
	E サービス	99,921	3.7	22,262	▲ 4.5
	H, I, J, K 生産工程,輸送・機械運転,建設, 運搬等の職業	239,140	12.9	93,113	1.0
	上記以外の職業	11,595	4.5	3,865	2.1
規 模 別	29人以下	143,961	10.4	22,046	▲ 2.2
	30～99人	140,042	8.5	33,637	▲ 4.8
	100～299人	94,418	9.9	38,268	▲ 1.6
	300～499人	26,978	12.8	15,902	2.8
	500～999人	23,021	8.0	17,543	3.7
	1,000人以上	48,279	14.9	43,245	4.3